

---

# アドミッション・オフィス入試 [第1次審査]

大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科

---

# 大学で「学ぶ」ことの意味

---

## 1. 高校から大学へステップアップ

文部科学省が小中高の各段階で学ぶことの「最低限の内容」を決めた「学習指導要領」にそって作成された**教科書に基づく教育**。

①現代社会で生活していくために必要な基本知識を獲得し、

→「正解」がある知識の獲得（**高校までの教育**）

②現代社会の「あり方」を考える態度を身につける

→①から②へ思考をひろげる（**大学の教育**）

## 2. 大谷大学社会学部における教育研究

### (1)大谷大学社会学部の教育研究目標

社会学部は、**現代社会の諸課題に向き合う**ことを通して、地域社会などの身近な場において、**異なる他者を敬い合いながら生きることのできる世界を構築する構想力と実践力を身につけた人物の養成**をめざす。

# 大学で「学ぶ」ことの意味

---

## (2)学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー AP)

教育目標を達成するために、次のような人たちを受け入れる。

(AP4)高等学校の教育課程の教科・科目の修得によって身につけた**基礎的知識を用いた観察力や分析力**をもつ人〔**知識・理解**〕○

(AP4)様々な**社会問題に関心**をもち、その**解決のための探究心**を有する人〔**関心・意欲**〕◎ **小論文はここを重視!**

(AP4)地域社会で**生きる人に対する知的好奇心**が旺盛で、**豊かなコミュニケーション力と幅広い実践力**を身につけたい人〔**技能・表現**〕○

(AP4)**地域への愛**にあふれ、積極的に**貢献**しようとする人〔**態度**〕○

# 大学で「学ぶ」ことの意味

---

## (3)学科の目標・求める学生像

(学科の目標)

コミュニティデザイン学科は、身近なコミュニティで生起する諸課題に対して、幅広い領域の理論に基づき解決策を模索する能力を身につけた人物の育成をめざします。

(学科が求める学生像)

高等学校までの基礎学力を十分に身につけたうえで、地域社会のさまざまな事柄に関心を持ち、他者や地域社会、福祉課題に積極的に関わり、そこに生じている諸問題の解決方法を考えようとする意欲を持っている。

# 大学で「学ぶ」ことの意味

---

## (4) コミュニティデザイン学科の授業体系

- ① 講義：学問の方法や成果などについて説明する授業
- ② 実習：講義で学んだ知識や技術を、実際の現場で学ぶ授業
- ③ 演習：学生が研究・発表・討議を行う少人数の授業
- ④ 卒業論文：学生が自ら研究を企画し、その研究成果を論文として卒業時に提出

⇒「自分の頭で考える」ことが必要・重要!!

---

# アドミッション・オフィス入試 講義資料

2023年10月1日

大谷大学社会学部コミュニティデザイン学科

---

# コミュニティデザイン学科教育目標

---

## (3)コミュニティデザイン学科教育目標

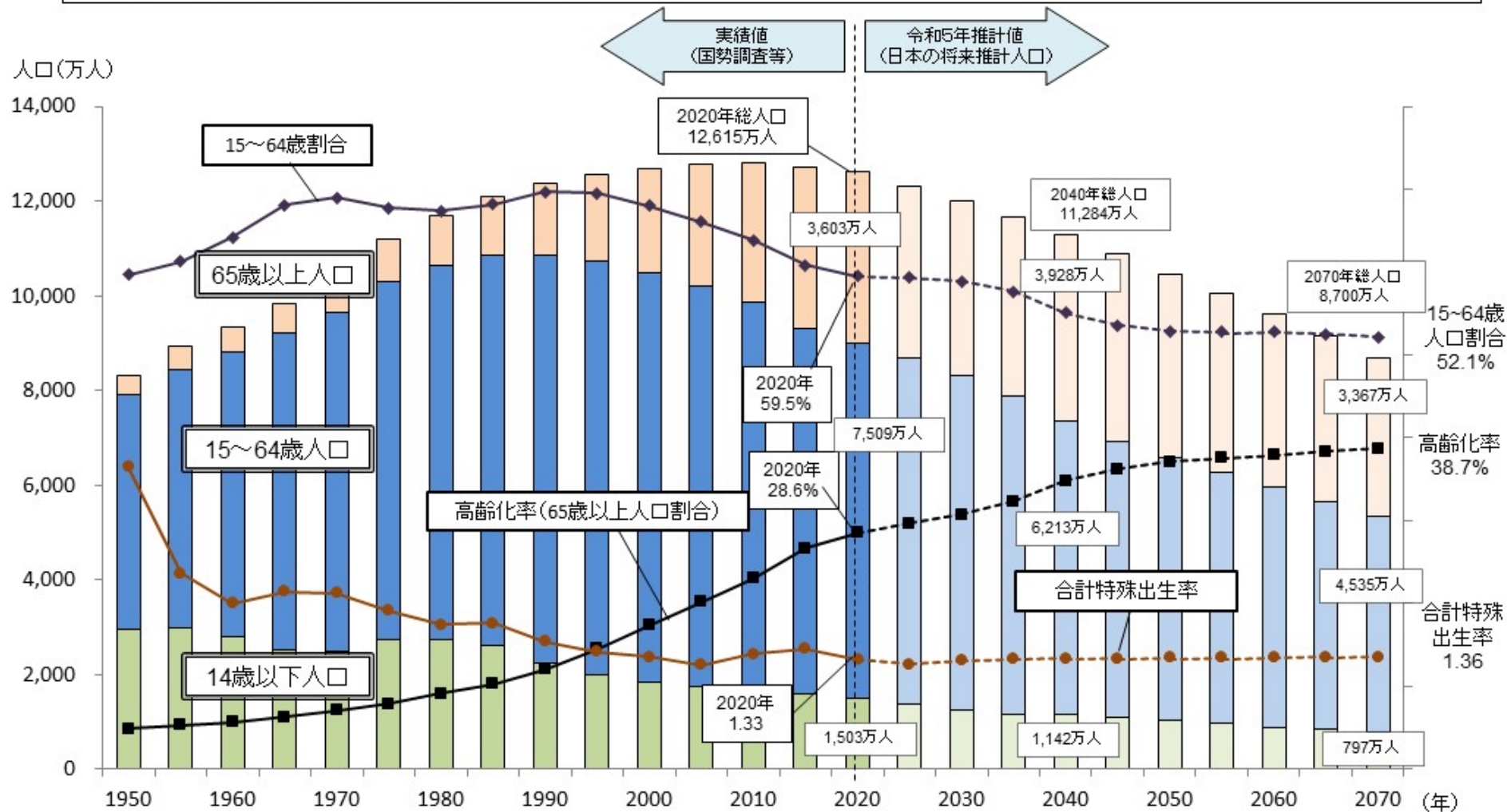
- ①身近な地域コミュニティで生起する諸課題に対して、
- ②幅広い領域の理論に基づき「コミュニティ」のこれからを「デザイン」していく理論とスキルを身につけた人物の育成をめざします。

- 「身近な地域コミュニティで生起する諸課題」にはどのようなものがあるのか。
- また、その課題が生ずる背景にはどのようなことがあるのか。
- これらの諸課題を解決するためには、誰がどんなことに取り組みればよいのか

# 人口減少時代に入った日本

## 日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



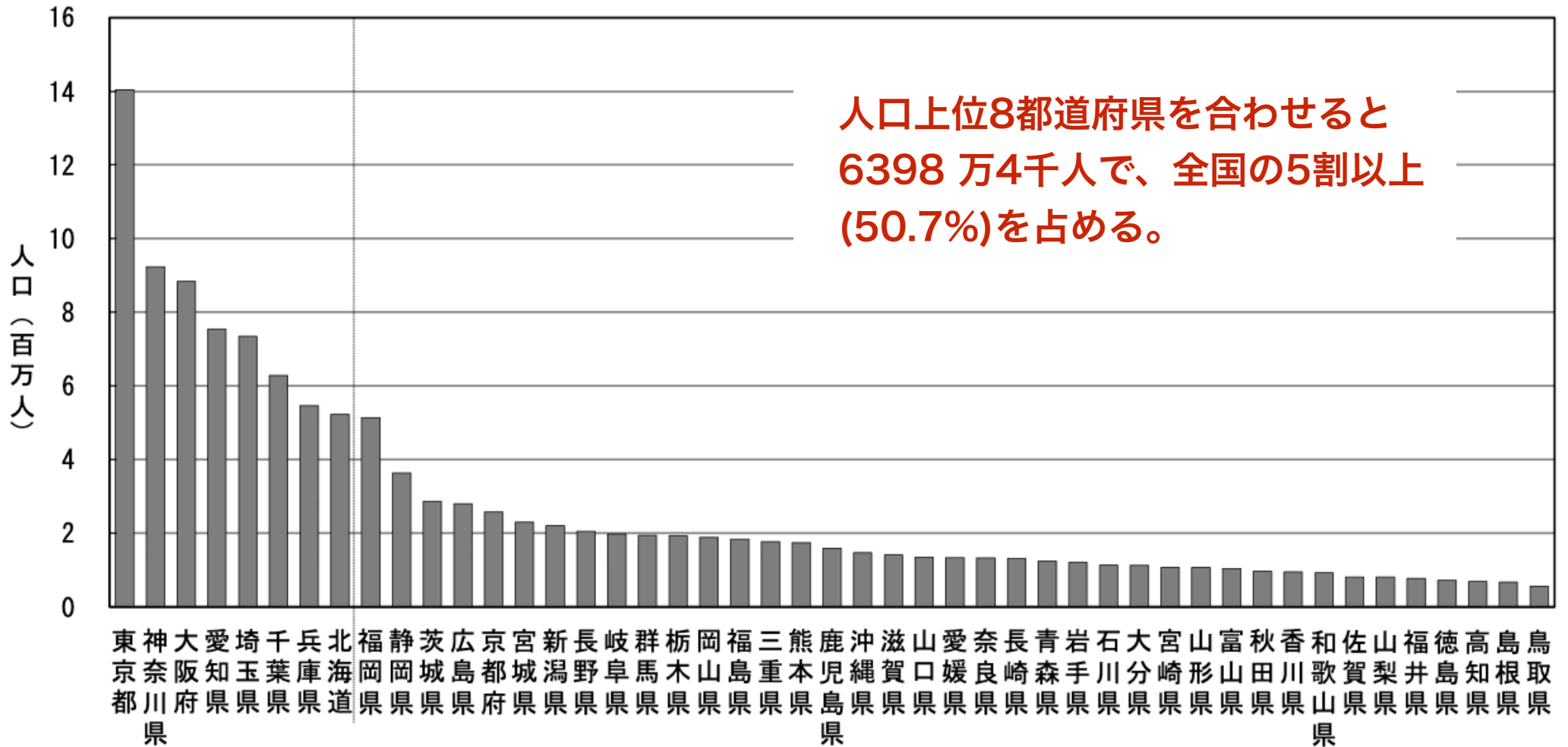
(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位(死亡中位)推計)

出典 厚生労働省「我が国の人口について」2022年



# □人口は東京を中心とした首都圏、地方大都市に集中

図2 都道府県別人口（2020年）



出典 総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計 結果の要約」（令和3年11月30日）



# □全国 1,719 市町村のうち、1,419 市町村(82.5%)で人口減少

表2 人口増減率階級別市町村数の割合 (2005年～2020年)

人口増減率階級	市町村数					市町村数の割合(%)				
	2005年 ～2010年 (平成17年 ～22年)	2010年 ～2015年 (平成22年 ～27年)	2015年～2020年 <sup>1)</sup> (平成27年～令和2年)			2005年 ～2010年 (平成17年 ～22年)	2010年 ～2015年 (平成22年 ～27年)	2015年～2020年 <sup>1)</sup> (平成27年～令和2年)		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総数	1,728	1,719	1,719	793	926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	407	300	298	188	110	23.6	17.5	17.3	23.7	11.9
20.0%以上	1	1	4	0	4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4
10.0%～20.0%未満	17	10	6	3	3	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
5.0%～10.0%未満	70	31	30	12	18	4.1	1.8	1.7	1.5	1.9
2.5%～5.0%未満	107	78	85	60	25	6.2	4.5	4.9	7.6	2.7
0.0%～2.5%未満	212	180	170	113	57	12.3	10.5	9.9	14.2	6.2
人口減少	1,321	1,419	<u>1,419</u>	605	814	76.4	82.5	<u>82.5</u>	76.3	87.9
0.0%～2.5%未満	280	265	247	166	81	16.2	15.4	14.4	20.9	8.7
2.5%～5.0%未満	331	321	290	171	119	19.2	18.7	16.9	21.6	12.9
5.0%～10.0%未満	560	603	636	242	394	32.4	35.1	37.0	30.5	42.5
10.0%～20.0%未満	146	214	243	26	217	8.4	12.4	14.1	3.3	23.4
20.0%以上	4	16	3	0	3	0.2	0.9	0.2	0.0	0.3

注) 東京都特別区部は1市として計算

1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町, 福島県大熊町, 福島県浪江町は, 人口増減率階級の総数及び人口増加の総数にのみ含まれている。また, 2015年, 2020年共に人口が0人であった福島県双葉町及び2015年, 2020年共に人口が1,023人であった長野県大鹿村は人口増減率階級の総数にのみ含まれている。

出典 総務省「令和2年国勢調査 人口等基本集計 結果の要約」(令和3年11月30日)

# 地域のなかでも特に「地方」（東京圏以外）が抱える課題

- **人口減少と高齢化**が依然として深刻な課題(2045年の全道府県の人口は、2015年より少ないという推計がある)。
- 人口減少と高齢化が**地域経済を縮小**させ、さらなる**人口減少と少子高齢化**につながる**悪循環**を加速させるおそれがある。

地方の課題(人口減少、高齢化と地域経済縮小の悪循環にかかわるもの)

① <b>労働力不足</b>	地方の企業活動が停滞 地方企業の大多数たる中小企業では既に人手不足感。今後続く高齢化に伴う労働力不足が、地域の企業活動を停滞させる可能性
② <b>経営者の後継者不足</b>	地域経済を支える <b>企業が消滅</b> して、地域経済が縮小。 2025年に70歳超の中小企業経営者の約半数は後継者未定。後継者未定の中小企業等の多くは黒字企業(約半数)
③ <b>働く場所・働き方の多様性の低下</b>	魅力的な <b>働き場所が少なくなった地方</b> から、 <b>若者がさらに東京圏に流出</b> し、少子高齢化が加速。教育機会の提供者が減り、キャリアアップやスキルアップのために必要な再教育を受けづらいために、 <b>多様な働き方を求める人材が活躍できる場所が減り、移住者も定着しない。</b>
④ <b>地方経済・社会の持続可能性の低下</b>	地方の企業活動が一層停滞し、基幹産業が衰退。地域経済がさらに縮小

- 人口減少と高齢化、地域経済の縮小により、地方の他の**社会課題**がより**深刻化**するおそれもある。

深刻化するおそれのある上記以外の地方の社会課題例

<b>介護人材の東京圏への流出</b>	東京圏は <b>介護ニーズ</b> の増加率が全国で最も高く、地方の介護人材がさらに流出するおそれ
<b>地方都市の「スポンジ化」への対応、集落機能の維持</b>	古い空き家・空き地等が無秩序に大量発生し、 <b>生活・行政サービス</b> や <b>社会インフラ</b> の維持が困難に 生活利便性・サービス産業の生産性の低下、行政サービスの非効率化が進行 治安・居住環境の悪化、コミュニティの存続危機、災害危険性が増大するおそれ
<b>切迫する巨大災害への備え不足</b>	被害が東日本大震災を上回るとされる <b>南海トラフ地震</b> は、30年以内に70%程度の発生確率

(出所)内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局の資料等を参考に作成

(主な参考文献)

- ①閣議決定「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版)」平成30年12月21日
- ②内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局「将来に予想される社会変化」第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に関する有識者会議(第1回)、平成31年3月11日
- ③国土交通省社会資本整備審議会「都市計画基本問題小委員会中間とりまとめ」平成29年8月10日

# 東京一極集中の要因等

## 考えられる東京一極集中の要因

### (1) 修学・就職等のために20代前後の層が東京に流入

- ① 大学の学校数や学生の東京圏への偏在
- ② 本社や大企業の東京への集中・東京一括採用
- ③ 賃金の高さ

### (2) 魅力・利便性・自由度の高さ等を求めて東京に流入

- ① 東京への憧れ 特に女性で顕著
- ② レジャー・娯楽
- ③ 交通や日常生活の利便性の高さ
- ④ 地元の閉塞感・男女の役割分担意識への不満

### (3) 一度東京に来ると、地方に移住しにくい環境

- ① 終身雇用制
- ② 地域限定や職務限定職員の希望と採用のギャップ
- ③ 子供の教育環境

## 東京一極集中のリスク

- (1) 首都直下地震等が切迫する中で諸機能・施設が東京に集中するリスク  
(リスクへの認識の低さを含む)

## 今後、さらに一極集中を促進しかねない要素

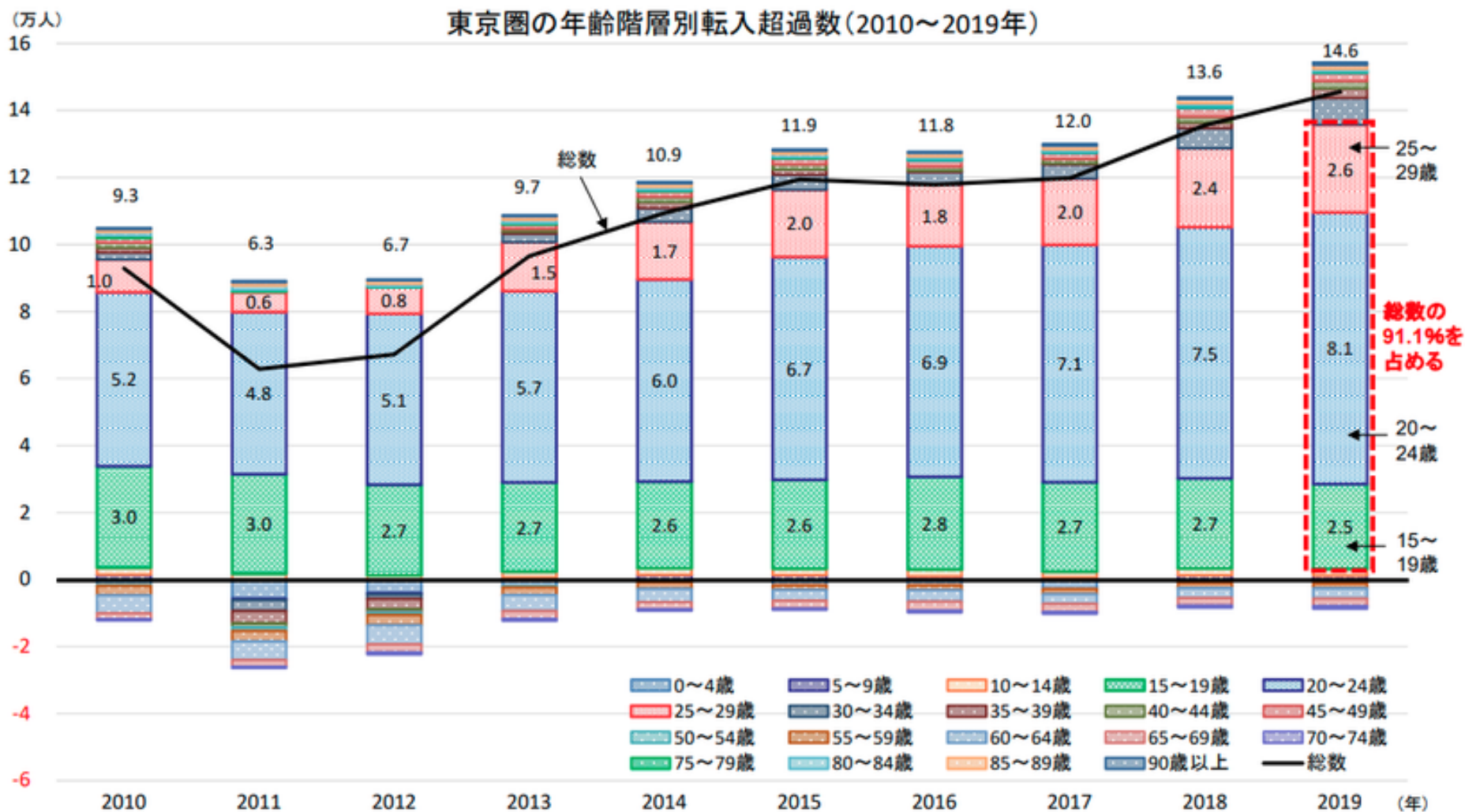
- (1) 人口減少による東京の過密度の低下  
⇒ 東京流入のハードルを下げる方向
- (2) 東京圏における高齢者の増加が、ケアする若者世代をさらに呼び寄せる可能性
- (3) 東京生まれ東京在住者の増加

## 一極集中緩和の可能性のある要素

- (1) テレワークの進展による「職場と仕事の分離」  
(技術革新×新型コロナ対応)
- (2) 地方移住への関心の高まり
- (3) 「豊かさ＝賃金の高さ」からの意識転換

# 東京圏の転入超過数(年齢階級別)

- 東京圏への転入超過数の大半を10代後半、20代の若者が占めており、進学や就職が一つのきっかけになっているものと考えられる。



出典: 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より、日本人移動者を抽出して国土交通省国土政策局作成。

# □脱東京一極集中に向けた「地域生活圏」の維持・強化

ポストコロナ時代の目指すべき国土構造～「真の豊かさ」の実現に向けて～



## <国土構造を考える際の視点>

- 「真の豊かさ」の実現に不可欠な自由度・多様性
  - 様々な暮らし・価値観にも対応可能な個性ある多様な都市・地域の必要性
  - 地方の持つ「豊かさ」の再認識
- 東京一極集中が抱えるリスク
  - 今般の感染症拡大により実感した東京機能停止の脅威
  - 首都直下地震等のリスクも踏まえたリダンダンシー確保の必要性
- ローカルとグローバルに二極化する産業構造
  - 食や農林水産、防災、医療、福祉等の地域型産業の重要性の高まり
  - 国際都市間競争は労働集約型から知能集約型の時代へ
- デジタル社会の進展
  - デジタル技術を暮らし(リアル)に実装する応用段階(第2フェーズ)へ
  - テレワーク等を活用した“新たな生活様式”の浸透
- 国土・地域の持続可能性
  - 脱炭素化に向けた再エネポテンシャルの有効活用
  - 地域防災や人口減少下での国土の適正管理



大都市と地方の双方の強みを生かした  
「分散型の国土構造」へ

# □脱東京一極集中に向けた「地域生活圏」の維持・強化

## 「地域生活圏」の形成で変わる地域の姿(イメージ)

地域をつなぐ持続的な  
モビリティ社会の実現

### 地域公共交通のリ・デザイン

交通手段が重複    ネットワークの統合    エリア一括協定運行



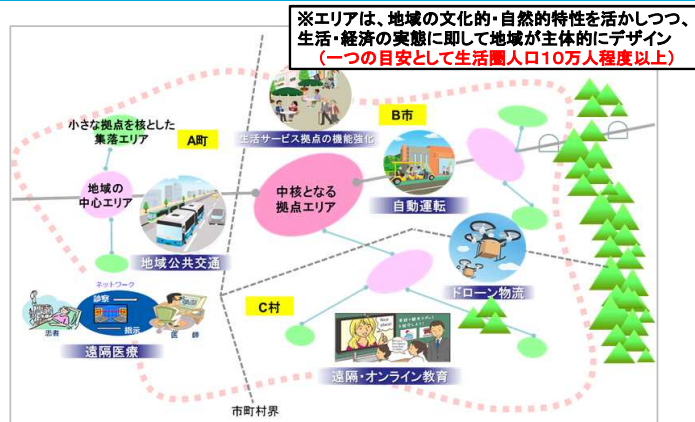
交通DX・GXや、地域の関係者との共創を通じ、地域公共交通ネットワークの利便性・持続可能性・生産性を向上  
⇒地域公共交通特定事業実施計画の認定:2027年度までに300件

### 自動運転



地域限定型の自動運転移動サービスの実現  
⇒50か所程度(2025年度目途)、  
100か所以上(2027年度まで)

※デジタル活用では解決できない地域課題に対しても、地方創生の一層の取組強化を図る。



※エリアは、地域の文化的・自然的特性を活かしつつ、生活・経済の実態に即して地域が主体的にデザイン  
(一つの目安として生活圏人口10万人程度以上)

### デジタル・ガバメントの推進

- ◆ 基幹業務等のシステムの統一・標準化、行政手続のオンライン化、マイナンバーカードの普及・利用促進等
- ◆ 「書かないワンストップ窓口」の横展開

### デジタル基盤の整備・活用

- ◆ 5G、光ファイバ等のデジタルインフラ、データ連携基盤
- ◆ 自動運転・ドローン物流等の実装を支えるデジタルライフライン(センサー、乗換え・積替え拠点等)

### 遠隔医療



住民に身近な場所を活用した遠隔医療  
⇒国の補助事業により遠隔医療を実施する医療機関:235件(2023～2027年度累計)

### 新たな発想からの地域マネジメント

- 「共」の視点からの主体・事業・地域間の連携  
(官民パートナーシップによる地域経営)
- デジタルの徹底活用による地域空間の質的向上

まちでも中山間地域でもデジタル活用で安心・便利な暮らし

### 「デジ活」中山間地域



スマート農業、ドローン物流等を組み合わせたプロジェクトを実現  
⇒2027年度までに全国150か所以上

### 多世代交流まちづくり



こどもまんなかまちづくり、居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり、建築・都市のDX  
⇒2027年度までに3D都市モデルの整備都市500都市

### 転職なき移住・二地域居住等



テレワークの普及等による地方への人の流れの創出・拡大、空き家等の活用促進  
地域を支える人材の確保・育成  
包摂社会、こども・子育て支援、女性活躍、関係人口の拡大・深化

「地方の豊かさ」と「都市の利便性」の融合 → 全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会



# □脱東京一極集中に向けた「地域生活圏」の維持・強化

## 地域を支える人材の確保・育成(包摂社会の実現、地域におけるこども・子育て支援)

地域人材の不足が深刻化する中、**多様性に富む包摂社会、こどもまんなか社会**の実現を通じて、**地域力**を高めるとともに、**地方への人の流れの創出・拡大**につなげ、我が国全体の**少子化の流れを変える**。

**包摂社会に向けた地域づくりへの多様な主体の参加と連携**  
《地域における人への投資拡大》

**民間の力を最大限活かした**  
**新しい公共の領域拡大**

➢ 地域社会の中で**居場所**を持ち、希望を持って暮らし、働き、活動できる地域づくり

若者

女性

高齢者

障害者

外国人

《人々の多様化する価値観に応じた暮らし方・働き方の選択肢を広げる》

➡ **地方への人の流れを創出・拡大し、少子化の流れを変える**

※若者世代の地方からの流出、出生率が低い東京への集中が続けば、  
未曾有の少子化に拍車をかけ、人口減少がさらに加速するおそれ

《地域づくりへの企業等の主体的参加の拡大》

➢ 企業版ふるさと納税や地域活性化起業人等の制度も活用し、ソーシャルベンチャー等の社会的課題の解決に取り組む企業等と地域との連携を推進

➢ ソーシャルボンドやインパクト投資の活用促進

➢ コンセッションを始めとするPPP/PFIの拡大

### こどもまんなか社会に向けた 地域におけるこども・子育て支援

➢ 地域生活圏等における安心してこどもを産み、育てられる「共働き・子育て」等の環境整備など若者世代を惹きつける「こどもまんなかまちづくり」

- ✓ 良質な住宅の供給、円滑な確保支援
- ✓ 保育所の整備等の就学前教育・保育の充実
- ✓ 子育てしやすい都市・地域空間づくり、安全で快適な道路、公園等の整備、公共空間等における子育てパリアフリー化
- ✓ 多世代交流拠点づくり
- ✓ テレワークを活用した転職なき移住、二地域居住等の受け皿づくり
- ✓ 魅力的な仕事の創出 等



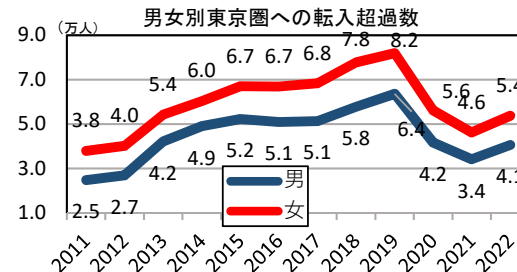
こどもの創造力を育む公園



鉄道車両内の優先スペース

### 女性活躍の促進

➢ 地方における教育・就業環境整備を通じた**女性が能力を発揮**できる魅力的な地域づくり



(出典)総務省「住民基本台帳人口移動報告」より国土政策局が作成。  
(備考)東京圏は東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県を指す。値は日本人移動者数。

### 関係人口の拡大・深化

➢ **二地域居住者等を含む関係人口の拡大、地域とのつながりの深化**に向けた「人」「場」「仕組み」づくり

⇒2032年度を目途に**1.5倍程度に拡大**

アプリによる「1/2村民」登録制度(山梨県小菅村)

- 村で利用できるポイント発行や情報発信等を通じて村づくりに関わる接点を創出(開始4年で3,000人以上登録)



「1/2村民」による梅採りボランティア

### 地域教育の強化

- 大学、高等専門学校等と連携した地域人材の育成
- 地域と連携した探究学習、農山漁村体験等の推進 等

### 地方・大都市間の人材還流、マッチング機能の強化

- 転職なき移住、副業・兼業等による地方への人材還流の促進
- マネジメント人材やデジタル人材等に関する地域と企業等のマッチング促進 等

# 小論文試験問題

以下の「1.」「2.」について講義内容をふまえて、あなたの考えを論述しなさい。なお、「1.」「2.」を合わせて(含めて)、800字以内で論述すること。

1. あなたの暮らす地域において、特に関心のある地域課題を挙げ、その状況を具体的に説明してください。

なお、「人口減少」や「少子化」、「高齢化」など、漠然とした表現ではなく、「人口減少」や「少子化」、「高齢化」などが進むなかで、「誰が」「どのような困った状況になっているのか」、「何が」「どのような困った状況になっているのか」、あるいは「誰が」、「どのような困った状況になることが懸念されるのか」、「何が」「どのような困った状況になることが懸念されるのか」のように、課題の状況を可能な限り、具体的に説明してください。

2. 「1.」で挙げた課題を解決するために「誰が」「どのような取り組みを行うこと」が有効だと考えますか。可能な限り、具体的に説明してください。なお、解決策は複数でもかまいません。

# 小論文試験問題

---

時間11:10~12:30

1, 2枚目とも受験番号、氏名（フリガナ）記入すること

小論文は次の諸点を基準にして、総合的に評価します。

- 1 着眼点のおもしろさ
- 2 論述展開と説得力
- 3 文章表現力
- 4 誤字・脱字等の有無
- 5 講義内容及び課題の理解度